

第 4 8 期 決 算 公 告

広島県安芸郡海田町明神町 2 番 1 1 8 号

広島ガスプロパン株式会社

代表取締役 石井 幸治

貸 借 対 照 表

平成 2 8 年 3 月 3 1 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,223,916	流 動 負 債	1,913,048
現 金 及 び 預 金	22,356	買 掛 金	1,124,028
受 取 手 形	119,163	リ ー ス 債 務	1,041
売 掛 金	1,004,935	未 払 金	532,118
商 品	525,943	未 払 法 人 税 等	57,409
繰 延 税 金 資 産	51,629	未 払 費 用	138,197
短 期 貸 付 金	1,416,575	前 受 金	535
そ の 他 流 動 資 産	85,812	預 り 金	42,764
貸 倒 引 当 金	△ 2,500	そ の 他 流 動 負 債	16,954
固 定 資 産	5,259,452	固 定 負 債	73,882
有 形 固 定 資 産	3,679,798	退 職 給 付 引 当 金	42,633
建 物	804,084	繰 延 税 金 負 債	31,248
構 築 物	141,061		
機 械 装 置	722,169		
導 管	613,474		
貸 付 消 費 設 備	98,783		
車 両 運 搬 具	94		
工 具 器 具 備 品	72,835		
土 地	905,091		
リ ー ス 資 産	991		
建 設 仮 勘 定	321,212		
無 形 固 定 資 産	17,375		
借 地 権	9,274		
電 話 加 入 権	7,326		
そ の 他 無 形 固 定 資 産	774		
投資その他の資産	1,562,278		
投 資 有 価 証 券	481,084		
関 係 会 社 株 式	712,916		
関 係 会 社 出 資 金	4,926		
長 期 貸 付 金	302,500		
そ の 他 投 資	81,083		
貸 倒 引 当 金	△ 20,231		
資 産 合 計	8,483,368		
		負 債 合 計	1,986,930
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	6,380,971
		資 本 金	300,000
		利 益 剰 余 金	6,080,971
		利 益 準 備 金	75,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	6,005,971
		別 途 積 立 金	4,830,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,175,971
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	115,465
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	115,465
		純 資 産 合 計	6,496,437
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,483,368

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税の規定による定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物〔建物附属設備を除く〕については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II 当期純損益金額

当期純利益の金額 206,063千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。